財政制度等審議会 財政投融資分科会 説明資料

(株式会社産業革新投資機構)

財務省 理財局 2025年10月29日

目次

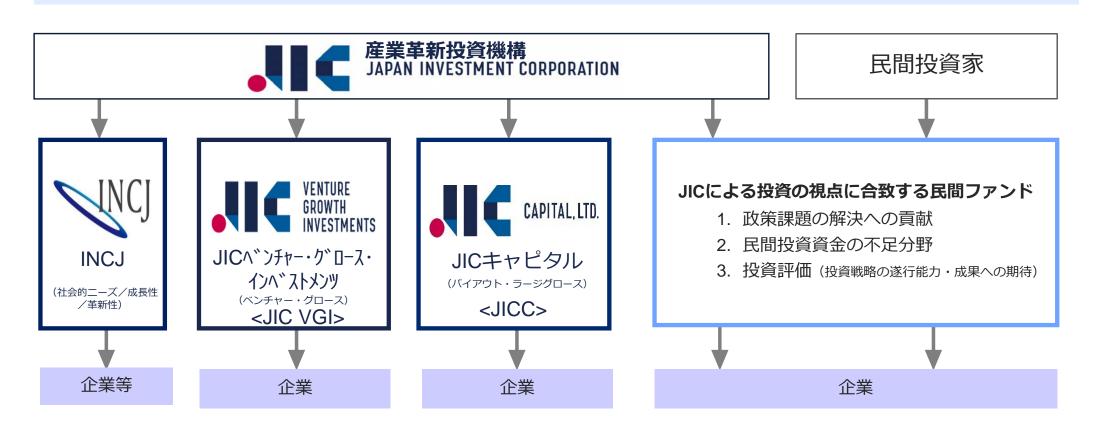
- 1. 機関の概要等
- 2. 令和8年度要求の概要と背景
- 3. 編成上の論点

1. 機関の概要等

- 2. 令和8年度要求の概要と背景
- 3. 編成上の論点

1-1. 機関の概要

- 株式会社産業革新投資機構(JIC)は、オープンイノベーションの推進による新産業の創出を図るため、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、政策的に意義のある事業分野へのリスクマネーを供給する官民ファンド。産業競争力強化法改正により、株式会社産業革新機構(INCJ)を改組する形で2018年9月に設立。
- これまで、JICによる**民間VC**へのLP出資(出資約束額:累計約1,903億円)や**JIC子会社のJICベンチャー・グロース・インベストメンツ(JIC VGI)**が運用するファンドへの出資(出資約束額:累計3,600億円)を通じ、ディープテック、ライフサイエンス分野等のスタートアップ企業に対するリスクマネー供給を実施。
- また、PE分野においては、**JIC子会社のJICキャピタル(JICC)**が運用するファンドへの出資を通じて投資活動を実施しており、2025年11月に8,000億円規模のPE2号ファンドを組成予定。
- ※ INCJは2025年7月までに全案件をExitし、10月1日にJICと吸収合併した。



1-2. これまでの投資実績

【ファンド投資の概況】

倍率 (対払込済額) (2025年3月末時点) 分配金 投資決定 分配金 NAV 出資約束額 払込済金額 進捗率 ネットIRR +NAV 件数 (DPI) (RVPI) (TVPI) 合計 17,093億円 11,919億円 69.7% 0.01倍 0.99倍 1.00倍 ▲ 0.1% 民間ファンド 48 2,493億円 1,325億円 0.02倍 1.12倍 1.14倍 53.1% 7.5% VC 45 1,903億円 0.02倍 1.07倍 1.09倍 1,073億円 56.4% 4.8% PE・その他 3 590億円 252億円 0.01倍 1.36倍 1.37倍 16.9% 42.8% JIC子会社 14,600億円 10,594億円 72.6% 0.00倍 0.98倍 0.98倍 **▲** 2.0% VGI 3 3,600億円 1,248億円 34.7% 0.04倍 0.87倍 0.91倍 **▲** 3.6% 0.99倍 JICC 2 11,000億円 9,346億円 85.0% 0.00倍 0.99倍 **▲** 1.2%

(出所)株式会社産業革新投資機構「JICグループの投資活動について(2024年度)」より抜粋

1-3. 投資基準

- 令和6年12月25日に改正された新投資基準では、これまでの分野を包含しつつ、重点投資4分野を構築。
- 新たな投資テーマとして、アーリーステージVCへのLP出資や、大型案件に投資するバイアウトファンドへのLP出資が追加。

重点投資分野



国内投資・ イノベーションの 好循環創出

我が国産業の国際競争力強化に向けて、持続的な成長が必要であり、長期かつ大規模なリスクマネー供給を必要とする事業分野であって、国内投資及びイノベーションの好循環に資する事業活動を支援



スタートアップの 創出・育成

経済成長とイノベーションの 担い手であるスタートアップ の創出・育成の加速及びグ ローバルユニコーンの創出に 向けて、スタートアップエコ システムの発展促進に資する 事業者を支援



地方に眠る経営資源の活用

高い収益やイノベーションの 創出が期待できる技術が多数 あるにもかかわらず、リスク マネー不足や人材確保等の課 題から、十分に活用されてい ない地方の大学発スタート アップや中堅企業等の資金需 要に対応



市場・ビジネス環境の 変化に対応する 事業再編の促進

昨今のビジネス環境の変化に 事業再編や新陳代謝を通じて 対応することができる事業分 野において、中長期の成長投 資や業界再編等を通じて産業 競争力の強化を支援

投資テーマ

ディープテック (2020.6)

ライフサイエンス (2020.6)

クライメートテック/ GX対象領域拡大 (2021.11/ 2024.11)

オープンイノベーション (2021.9) シード・プレシード (2021.10)

アーリー (2025.5)

グロース (2020.6)

セカンダリー (2022.3)

Go Global (2022.9)

アフターマーケット (VGI) (2023.9)

産学連携 (2020.9)

カーブアウト・ロールアップ (2021.6)

> エンゲージメント (2024.11)

大型案件に投資する バイアウトファンド (2025.5)

重点4分野を中心に、政策的意義があり、 かつ、民間リスクマネーが不足している分野 について調査を行い、JICが取り組むべき 「投資テーマ」を順次、設定してきた。

- 1. 機関の概要等
- 2. 令和8年度要求の概要と背景
- 3. 編成上の論点

2-1. 令和8年度要求の概要

- 事業規模は、前年計画比1,200億円増の5,100億円を見込み、**産業投資は前年同額**(800億円)を要求。
- 令和6年6月の産業競争力強化法改正により、JICの運用期限が2050年3月末まで延長されたこと等を踏まえ、**5年以 上の政府保証国内債を新規要求**。

(単位:億円)

区分		区分	令和8年度 要 求 額	令和7年度 当初計画額	増減
事業	規札		5, 100	3, 900	1, 200
	財	政投融資	1, 400	800	600
		財政融資	_		_
		産業投資	800	800	_
財		政府保証	600	-	600
		政府保証国内債	600		600
源		政府保証外債	_		_
	自	己資金等	3, 700	3, 100	600
		政府保証(5年未満)	13, 845	11, 645	2, 200
		借入金等償還	▲ 10, 145	▲ 8, 545	▲ 1,600

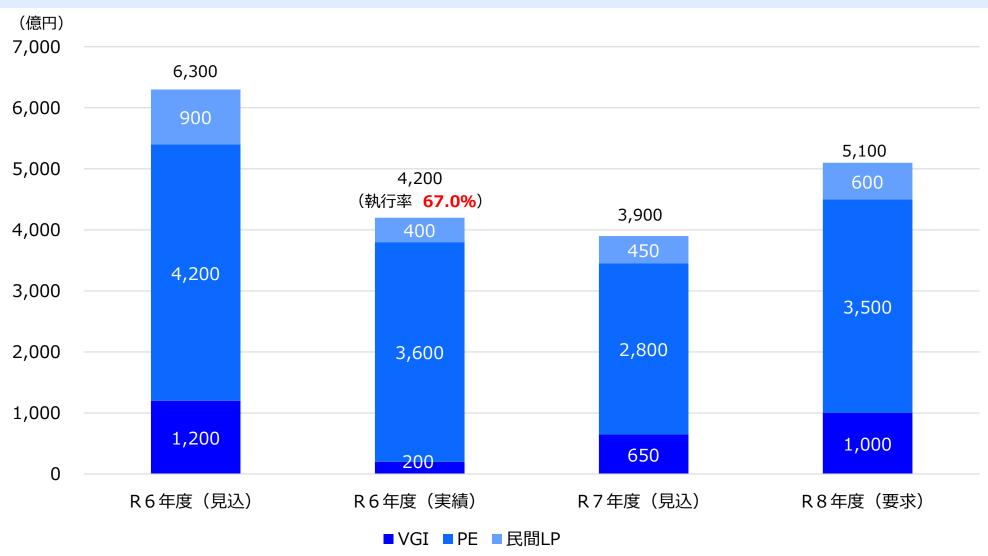
2-2. 産業投資要求の考え方

- JICは、民間資金の不足する分野へのリスクマネー供給に支障が生じないようにしつつも一定の自己資本を確保する観点から、 (子会社が運用するファンド等を通じた) 実投資額の30%に相当する金額を出資金から充てることとしている。
 - (参考) この比率は過去の国際金融危機の際にPEファンド全体のインデックスが2007年末対比で平均で約26.6% (バイアウトファンドに限れば平均約29%) 下落したことを参照したもの。ファンド毎のばらつきなどは考慮されていないことに留意。
- 令和8年度に事業規模5,100億円の投資を実行する場合、**実投資額の見込み額は約2.1兆円**。その**30%に相当する約6,310億円**を出資金から充てることとなる。現時点での出資金額は**5,510億円**(※) であるため、不足する800億円について産業投資を要求。
 - ※ 令和7年度当初計画上の産業投資出資金800億円(本日時点で未執行)を加えた額。
- また、リスク環境変化や投資の進捗状況等を踏まえた適切な資本構成に係る議論を継続しつつ、その間は実投資額の30%を目安とする柔軟な取扱いも検討する。



2-3. 事業規模の内訳

- 令和 6 年度の投資実績は、VGIにおいて 1 件当たりの投資額が見込みよりも小さくなったこと等を要因に、見込比 ▲ 2,100億円の4,200億円。
- 令和8年度要求における事業規模は、大型案件を手掛ける民間バイアウトファンドへのLP出資を新たに行うことや、今後VGI においてレイター・グロース分野の案件の増加が見込まれること、PE2号ファンドのパイプライン上の案件等を踏まえ、令和7年度当初比+1,200億円の5,100億円。



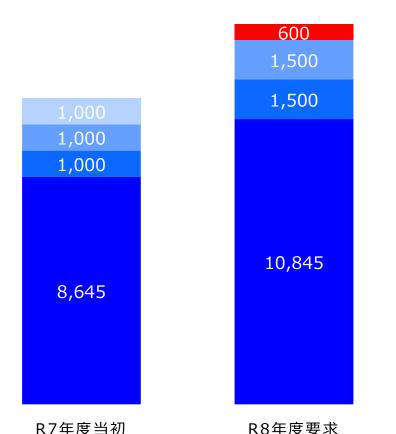
2-4. 資金調達の多様化

○ 令和6年6月に改正された産業競争力強化法により、JICの運用期限が2050年3月末まで延長。投資額の大規模化や 事業化まで時間を要する長期のリスクマネー供給への期待が大きいことを踏まえ、資金調達の多様化による財務基盤の安定 化を企図し、長期(10年)の政府保証国内債600億円を新規要求。

政府保証の年限分布

■1年未満借入金 ■2年債 ■3年債 ■4年債 ■10年債

(億円)



14,445億円

財政投融資計画における政府保証債の4類型

政府保証債は、国にとってオフバランスシート債務であること等から、できる限り抑制することとしており、個別に厳格な審査を行うことに加え、その執行に当たっても、資金需要に応じた管理を行う。これを前提に、政府の成長戦略や金融市場の情勢等に応じて、以下の4類型に照らして認める。

- i 民営化の方向性が示されている機関について市場からの資金調達を原則とする形態への円滑な移行を図るための措置としての政府保証債の発行
- ii 政府系金融機関におけるALMの観点からの政府保証債の発行
- iii 外貨貸付に対する資金需要に対応するための政府保証外債の発行
- iv 財政融資資金からの借入れが出来ない仕組みとなっている機関における政府保証債の発行
 - ①財政融資を停止し、市場調達資金への政府保証の付与のみとされたことなど、 既往の資産・負債を管理するための政府保証債の発行
 - ②政策的に必要とされる新たな資金需要に対応するための政府保証債の発行

(出所)財政投融資を巡る課題と今後の在り方について(平成26年6月17日財投分科会)より抜粋

11.645億円

2-5 . スタートアップ向け投資

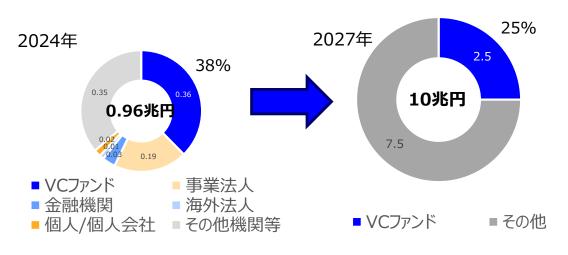
○ 令和8年度の事業規模5,100億円のうち1,500億円は、スタートアップ向けの資金供給を行う民間ファンド及びJIC VGIの 運用するファンドへの投資に充てることが想定されている。この分野に関しては、「スタートアップ育成5か年計画」等の政府方針のもとでJICが一定の役割を果たすことが引き続き期待されている。

(参考)「スタートアップ育成5か年計画」(2022年11月28日決定)

- (3)官民ファンド等の出資機能の強化
- 中小企業基盤整備機構及び産業革新投資機構以外の官民ファンドも含め、公的資金による国内外ベンチャーキャピタルへの有限 責任投資の強化を進め、5年後に10倍を超える規模のスタートアップへの投資額を実現するのに十分なリスクマネーを供給する。

現在と5か年計画達成時のSU投資シェア

2024年時点でのスタートアップ投資におけるVCからの投資の比率は38%と高い割合を占めている。5か年計画達成に向けて、引き続きVCからの投資額を伸長させていくとともに、VC以外からの投資額も引き上げていき全体として10兆円規模のスタートアップ投資を目指していくことが必要。



SU・VCエコシステムの発展に向けた投資方針

JICとしては、これまで、重点投資分野を中心に民間資金が不足している分野を特定しつつ、

①新興ファンド(1-3号)への出資

(「ディープテック」「ライフサイエンス」等の分野や、「セカンダリ」 等の役割といった、資金供給・VCが少ない領域の民間VC)

②リスクマネー循環の基礎になるVCの育成

(LPとしてVCへの高い期待の提示、ファンド運営に関する助言・グローバルVC運営のナレッジ共有といった投資後の関与) といった取組に注力したきたところ。

今後、③メガスタートアップ創出の環境づくりのための支援が更なる大きなテーマであると認識。

従来の取組(Go Global、上場SUへの成長資金供給)に加え、新たに、より早い段階(アーリー)からの支援や、SUの合従連衡におけるJICの役割の検討にも着手。

2-6. PE分野向け投資

- PE分野向け投資として、JICキャピタルにおけるパイプラインの積み上がりを考慮し、JICキャピタルに対して昨年度比700億円増の3,500億円の実投資を行うことが想定されている。
- JICキャピタルPE2号ファンドにおいては、JICキャピタル単独で拠出判断が可能なメインファンドの規模が6,000億円に拡大(1号ファンド比4,000億円増)。従前のとおり、1,000億円を超える大型案件に対してはJIC取締役会への承認を必要としているが、案件規模が大きく、JICへの財務インパクトが大きいことを踏まえ、引き続き適時適切にモニタリングしていく。
- JICキャピタルPE2号ファンドは、事業会社や民間ファンドとの共同投資をこれまで以上に積極的に活用する方針としており、民間PEによる大型案件への取組経験を後押しするもの。

令和7年7月31日財政制度等審議会 財政投融資分科会資料より抜粋

JICの投資活動と取り組み方針(令和7年7月31日JIC公表)より抜粋

4. PEファンドの成長等に向けたJICの取組強化

- ・ 企業価値向上に係る市場圧力の中で、**国内事業会社での事業再編等の必要性が増大・案件規模も拡大**。 他方で、**大型案件の支援が可能な民間ファンドの数は限定的**であり、プレーヤーの多様化が必要。
- また、設備投資額が大きい分野(製造業・GX/DX分野企業等)の大規模な成長投資、事業再編や新事業創出等の経営改革を進めるためのリスクマネー供給は未だ不十分。

<新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改定版(抜粋)> Ⅲ 投資立国の実現 うち、5. PEファンド等への成長投資の強化

PEファンド(ブライベート・エクイティ・ファンド:未上場企業の株式への出資を行うファンド)による事業再編を 通じて、優れた技術を持った企業が海外展開あるいは事業を拡大するごとが可能になる。具体的には、PEファンドを通 じた企業再編は、総じて従業員数を削減することなく、売上高を増加させる形で従業員1人当たりの付加価値の増加が 期待できるごとが示唆されている。

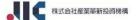
これを踏まえ、PEファンドへの公的資金供給の拡大策について検討を行う。

①産業革新投資機構 (JIC) 等を通じた民間ファンドの創出・育成 JIC等の官民ファンドの出資機能を強化し、LP出資や共同投資に一層取り組むことを通じて、国内の企業・スタートアップへの出資を大規模・積極的に行うPEファンド・ベンチャーキャピタル等の民間ファンドを創出・育成する。

- こうした状況を踏まえ、JICとして、①大型案件を手掛ける意思と能力のある日本フォーカスのバイアウトファンドへのLP出資に新たに取り組んでいく。また、JICCの1号ファンド(JIC PE1)(約1兆円規模)の投資が進んできていることから、②2号ファンド(JIC PE2) (8,000億円規模)を組成する。
 ※2号ファンドでは、民間ファンドとの共同投資をこれまで以上に積極的に模素することとし、民間PEの大型案件への取組経験を後押し。
- なお、JICでは、産競法改正(2024年)による運用期限の延長や、JICC2号のファンドの創設を踏まえ、 大型案件に係る意思決定プロセスに係る議論を実施。また、適切な資本構成に係る議論を行っている。

(C) JIC. All Rights Reserved.

3.1 JICの取り組み方針



①大型案件に投資する日本フォーカスのバイアウトファンドへのLP出資を開始 ②JICC: 民間ファンドがリードする案件へのマイノリティ出資への取り組み ③JICC2号ファンドを本年秋頃組成予定

①大型案件に投資する日本フォーカス のバイアウトファンドへのLP出資

目指すべき姿

- 大型案件候補が増加している中、 買収者の多様性を確保することに より、大型案件の成立がより進ん でいく
- 大型案件が成立していくことにより、ファンドからのEXIT時も含めて大型業界再編につながる例が増加していく

投資対象ファンド

- 大型案件(EV1,000億円以上)を手掛ける意思と能力を持つGPが運用する国内にフォーカスするバイアウトファンド(ファンドサイズ2,000億円以上を
- LP出資額:最大500億円

②民間ファンドがリードする案件への マイノリティ出資

目指すべき姿

- 民間ファンドが組合契約上の投資 額上限制限で関与できない大型案 件に対し、JICCがマイノリティ出 資することで、事業会社への支援 を可能にする
- 対象はJICCが手掛ける分野(テーマ、事業分野)と重なる案件を想定
 テーマ:業界再編,成長投資,事業再編
- ▶ 事業分野: JICCが注力する9分野投資対象: 普通株/優先株
- ・ 会員内景: 自退休優元休
 ・ 金額: ポートフォリオ分散の観点からJICC分500億円以下を想定
- 例:大型カーブアウト 中堅企業のロールアップ

③JICC2号ファンドの組成

1号ファンドの投資が進んでおり、2号 ファンドを本年秋頃組成予定

- ✓ メインFund (PEF2) 6,000億円
- ✓ 大型用Fund (PEFJ2) 2,000億円

JICCが手掛けるテーマ

- > 業界再編(投資時,保有中,Exit時)
- 新規産業創出に向けての成長投資
- ▶ 事業再編(民間主導案件)

対象事業分野 注力5分野+4分野 業界再編/成長投資/事業再編の必要性

と案件機会の観点から選定 > 注力5分野

モビリティ、半導体/電子部品、化学素材、ヘルスケア

> その他4分野

IT, ものづくり, 輸送機器,インフラ (社会/通信/エネルギー関連等)

事業会社や民間ファンドとの共同投 資を積極的に活用

JICCの投資額規模の想定

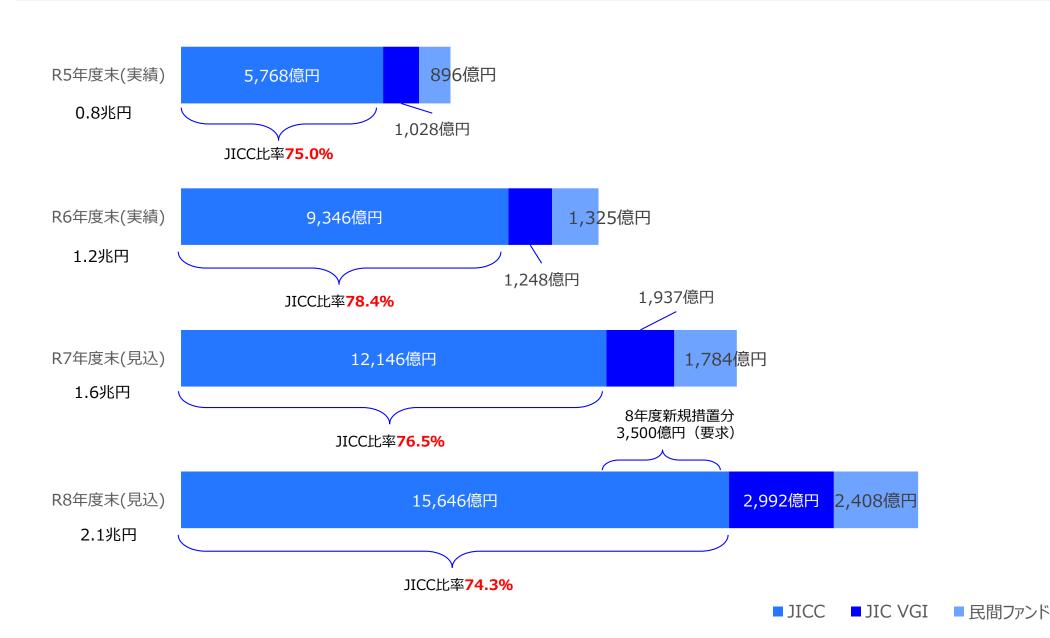
- ➤ JICCリード: 1,000億円以下
- ▶ 民間リード:500億円以下
- ▶ 上記を超える投資はPEFJ2を利用

(C) JIC. All Rights Reserved.

12

2-7. ポートフォリオに占めるJICCの割合

○ JICのポートフォリオに占めるJICキャピタルの割合は、直近のR6年度実績で78.4%。また、R7年度は76.5%、R8年度(要求ベース)は74.3%となる見込み。



- 1. 機関の概要等
- 2. 令和8年度要求の概要と背景
- 3. 編成上の論点

3. 編成上の論点

ポイント1 (P.12関係)

令和8年度要求では、JICキャピタルPE2号ファンドへ3,500億円の実投資を行うことが想定されている。しかし、その投資ペースを評価する上で参考とすべき1号ファンドは、新規投資期間が終了して間もなく、現時点でExitの実績はない。

論点1

JICキャピタルのPE1号ファンドにExit済み案件がないことを踏まえると、PE2号ファンドの投資ペース及びその投資資金源となる産業投資の額はどう考えるべきか。投資期間 5 年の初期にファンド規模8,000億円の4割超にあたる3,500億円の事業規模を見込むことは適切といえるか。

ポイント2 (P.8-9関係)

令和8年度の事業規模は、令和7年度の見込事業規模+1,200億円の5,100億円を見込んでいるが、これまでの実投資 実績は要求時点における見込みを下回っている。例えば令和6年度は6,300億円の事業規模を見込んでいたが、投資実績額 は4,200億円であった。

論点2

過去の事業規模見込みと実績の間に千億円単位の乖離があることに鑑みると、令和8年度の投資規模5,100億円(スタートアップ向け1,000億円+PEファンド3,500億円+民間ファンドLP出資600億円)の要求は適切といえるか。

ポイント3

令和7年7月31日の財政制度等審議会財政投融資分科会の議論において、JICキャピタルの投資活動によって目指す業界再編の方向性や、それに向けた時間軸が見えにくいとのご指摘があった。

<u> 論点3</u>

JICキャピタルによる投資については、個別案件への投資が、JIC・経済産業省の目指す産業再編・産業政策の方向性に沿ったものであることを丁寧に説明する必要があるのではないか。

(参考資料)

(参考) 財務状況

貸借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

			(単位:十円)
科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	775, 123, 533	流動負債	1, 434, 059, 376
現金及び預金	653, 604, 569	短 期 借 入 金	700, 000, 000
営業投資有価証券	120, 669, 351	リース債務	3, 759
そ の 他	849, 612	預 り 金	729, 803, 587
固定資産	1, 519, 369, 093	未払法人税等	872, 688
有形固定資産	480, 916	賞 与 引 当 金	158, 226
連 物	483, 626	役員賞与引当金	23, 537
工具器具備品	571, 389	そ の 他	3, 197, 577
リース資産	59, 473	固定負債	302, 549, 474
減価償却累計額	△633, 573	社 債	300, 000, 000
無形固定資産	5, 194	リース債務	10, 183
ソフトウェア	5, 194	退職給付引当金	127, 880
そ の 他	0	役員退職慰労引当金	25, 275
投資その他の資産	1, 518, 882, 982	繰 延 税 金 負 債	2, 386, 134
関係会社株式	494, 401, 955	負 債 合 計	1, 736, 608, 850
関係会社出資金	1, 024, 133, 599	(純資産の部)	
そ の 他	347, 427	株 主 資 本	555, 118, 238
		資 本 金	235, 754, 953
		資 本 剰 余 金	235, 754, 953
		資本準備金	235, 754, 953
		利 益 剰 余 金	84, 885, 799
		その他利益剰余金	84, 885, 799
		繰越利益剰余金	84, 885, 799
		自己株式	△1, 277, 468
		評価・換算差額等	2, 765, 538
		その他有価証券 評価差額金	2, 765, 538
		純 資 産 合 計	557, 883, 776
資 産 合 計	2, 294, 492, 627	負債・純資産合計	2, 294, 492, 627

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	科	目		金	額
売	上		高		5, 758, 417
売	上	原	価		23, 012, 611
売	上 総	損	失		17, 254, 194
販 売	費及び一	般 管 理	費		4, 273, 378
営	業	損	失		21, 527, 572
営	業 外	収	益		
受	取	利	息	1, 182, 465	
そ	の		他	2, 885	1, 185, 350
営	業外	費	用		
支	払	利	息	2, 009, 746	
社	債	利	息	400, 547	
株	式 交	付	費	316, 749	
為	替	差	損	7, 348	
そ	Ø		他	319, 226	3, 053, 619
経	常	損	失		23, 395, 841
税引	前当期	純 損	失		23, 395, 841
法人移	总、住民税	及び事業	税		4, 848
当	期 純	損	失		23, 400, 689

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

(参考) これまでの活動実績

JICグループの活動



- JICはファンドへの投資(LP出資)、子会社のJIC VGI、JICCにて直接投資を実行。
- 市場動向・政策動向・JICの経営資源の拡充に伴い、取組課題を追加してきた。

	JIC	民間ファンドの補完を念頭に置きつつ、JIC VGI、JICC設立
	310	投資テーマを追加しつつ民間ファンドに対し年間10件程度、出資約束
投 資	JIC	グロース: VGF1号(2020)・VGF2号(2023)
活	VGI	アーリーステージのディープテック、ライフサイエンス:VGF2号(2023)
動		セカンダリー、アフターIPO:オポチュニティファンド(2023)
	7700	組織や産業の枠を超えた事業再編/新産業の創出に向けた成長資金供給:JIC PE1号(2020)
	JICC	2号ファンド本年秋頃組成予定:上記に加え民間ファンド主 導の案件への共同投資(業界再編、事業再編、成長投資)
I	投資	投資人材の育成:JICグループ内の投資・管理人材の育成、輩出
コシ	人材 育成	民間VCのサポート:純投資目的の投資家からの資金受託体制の整備、サポート
ス	海外	民間VCのサポート:海外VCとの連携
テム	連携	海外LP、海外VCの呼び込み:日本への投資に向けたサポート
形成	調査 活動	国内スタートアップエコシステム参加者(国内外)への情報提供:調査レポート の提供

(参考)これまでの活動実績

投資活動の現況:ファンド出資約束実績(2025年3月末時点)



- 2019年以来、JICが、民間ファンドとグループ子会社2社(JIC VGI、JICキャピタル)の ファンドに対し、累計約1兆7,093億円の出資約束を行う。(2025年3月末現在)
- 2024年度は、10ファンドへ合計574億円の出資約束をし、初めてエンゲージメントファンド にも出資約束を実施。



民間ファンド

ファンド数 :48

出資約束総額:2,493億円

戦略	ファンド数	出資約束額
VC	45	1,903億円
PE・その他	3	590億円



JIC VGI (ベンチャー・グロース)

1号:1,200億円(20年9月設定)

2号: 2,000億円 (23年1月設定)

オポチュニティファンド:400億円(23年9月設定)

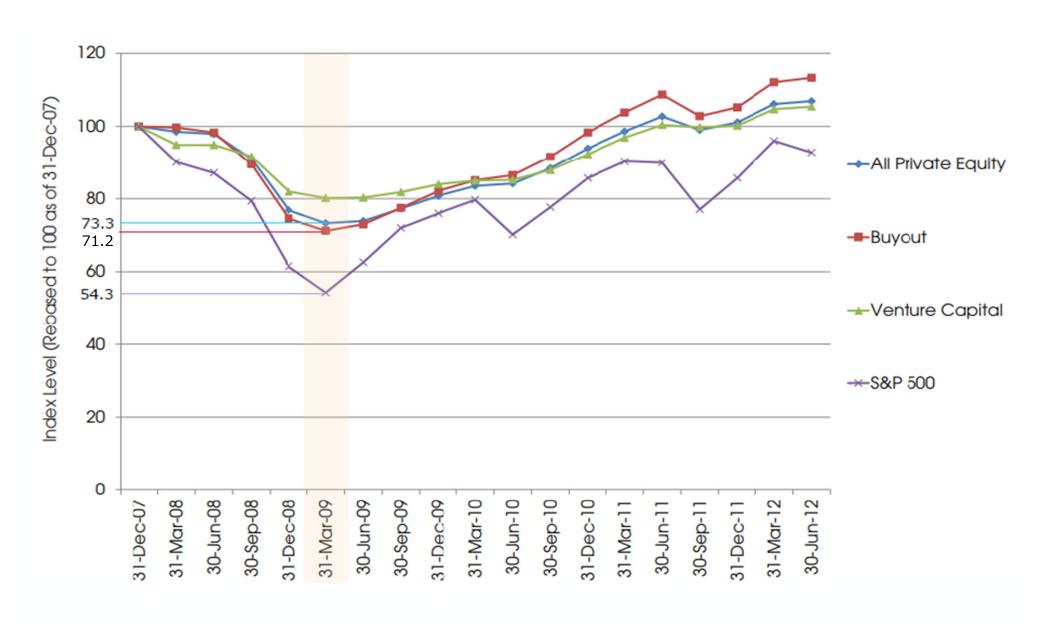


: 2,000億円 (20年11月設定)

共同投資ファンド*:9,000億円(22年10月変更決定)

*共同投資ファンドについて、20年の設立時に比べ、国内市場で大 型案件が増加傾向にあり、JICとして取り組む政策的意義のある案 件が含まれ得ることに対応すべく、増額

(参考) 国際金融危機時におけるPEファンドの平均的な毀損率



出典: Preqin「Private Equity Quarterly Index」

(参考) スタートアップ投資への取り組み方針

2.1 JICの取り組み方針



- ① 新興運用者プログラム: 重点投資分野の中で資金供給・VCが少ない領域の民間VC(1-3号)
- ② VC育成に留意:機関投資家から受託できるVCの数と規模の拡大
- ③ メガスタートアップ創出の環境づくり

JICとしては**過去5年間、**重点投資分野を中心に民間資金が不足している分野を特定しつつ、 ①**新興ファンドへの出資**と②**リスクマネー循環の基礎になるVCの育成に注力**してきているが、 **今後は③メガスタートアップ創出の環境づくり**のための支援がさらなる大きなテーマと認識

①新興運用者プログラム

目指すべき姿

- 繋がり

リスクマネーの供給者が、(補助金),VC,事業会社,グローバル投資家,上場株投資家等へと途切れなくつながっていくエコシステム

- **多様なVCによる投資/支援** SUの状況に応じたサポート(資 金,壁打ち,人材・顧客紹介,M&A, グローバルリーチ等)が行える <u>多様なプレーヤーが存在</u>するエ コシステム
- 新興運用者への資金供給(1-3号) 重点投資分野の中で民間資金供給・VCが少ない領域

分野:ディープテック、ライフサイエンス等

- 役割:セカンダリ

*1-3号の投資実績は添付資料ご参照

②VC育成

目指すべき姿

- 内外の機関投資家からVCにリスク マネーが供給される
- 高いリターンの分配によりリスクマネーが循環
- 大型のファイナンスに対応できる 大規模ファンドの登場
- ・ LPとしてVCに対して高い期待提示
- JIC投資ガイドライン
- リターン目線をグローバル水準に
- 公正価値評価導入
- ・ LPとして投資後の関与
- ファンド運営関連の助言
- グローバルVCの運営のナレッジ共 有機会の提供
- ミドルバック勉強会の実施
- VCの目指すべき姿に関する議論
- *具体的な育成活動は添付資料ご参照

③メガスタートアップ 創出の環境づくり

目指すべき姿

- <u>未上場・上場後を問わず成長を続けるスタートアップ(大きな市場にアプローチするSU等)が多数創出</u>され、投資家リターンが上昇し、リスクマネーの好循環へとつながっていく

【従来からの取り組み】

- Go Global
- 海外展開支援できる国内外VC
- 海外VCと国内SU/VCとのブリッジ
- グローバルアクセラレータ
- 上場SUへの成長資金供給(JIC VGI)【新たな取り組み】
- 早いステージからの支援 大きな事業を目指すSUを初期段階 からサポートする必要性
- SUの合従連衡推進 JICの役割については今後検討 課題:合従連衡を推進できる人材 (事業会社/SU/ファンド/仲介者等)

(参考) JIC VGF 1号の概要

投資決定公表日	2020年7月8日						
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合(VGF1)						
無限責任組合員(GP)	• JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社(VGI)						
有限責任組合員(LP)	・株式会社産業革新投資機構(JIC)・VGF1 役職員投資事業有限責任組合(VGF1 役職員組合)						
主な投資対象・投資戦略	 日本の新産業創出に向けて、ベンチャー・グロース投資領域においてリスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む 1. 情報通信 2. 金融(フィンテック、セキュリティ技術等含む) 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業(介護、保育等を含む) 7. ヘルスケア(ICT ヘルスケア(ハード/ソフト含む)、検査機器等を含む) 8. 健康医療(創薬・医療機器等を含む) 9. 教育(保育/EdTech 等含む) 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業(農業、食品等含む) 13. 新産業(宇宙、量子、ディープテック等含む) 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域 						
JIC投 資額 (コミットメント額)	1,200億円						
期間	 運営期間: 12年 投資期間: 5年 + 延長2年(LP同意の場合) 運営期間延長: 1年(LP同意の場合、設立後~最大2033年12月迄) 						

(参考) JIC VGF 1号の状況①

1. ファンドの状況

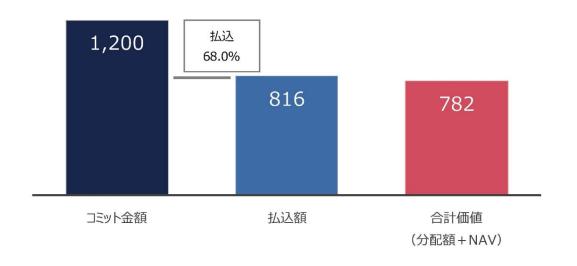
コミット日 2020年9月18日	コミット金額	1,200億円
------------------	--------	---------

(単位:億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	384.0	816.0	44.4	737.8	▲ 33.8	0.96
2024年3月31日	408.0	792.0	0.0	788.9	▲ 3.1	1.00

^{*} NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



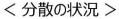
(参考) JIC VGF 1号の状況②

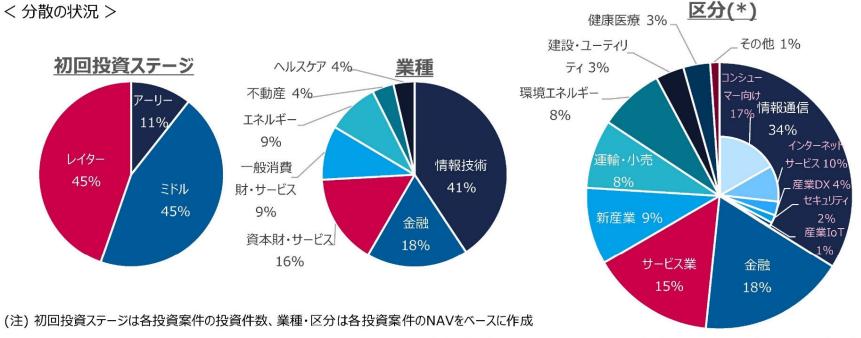
2. 個別投資案件の状況(JIC持分)

(単位:億円)

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2025年3月31日	47	778.5	52.0	716.5	▲ 10.0	0.99
2024年3月31日	47	758.1	16.6	760.3	18.8	1.02

^{*} NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの





(*) 投資先企業が主に活動している産業区分(投資により変革インパクトを生じる主な産業)

(参考) JIC VGF 2号の概要

投資決定公表日	2022年12月16日						
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 2 号投資事業有限責任組合(VGF2)						
無限責任組合員(GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・ファント 2 亏投資事業有限員任組合 (VGF2)・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)						
有限責任組合員(LP)	株式会社産業革新投資機構(JIC)VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合(VGF2						
	日本の新産業創出に向けて、リスクマネーが不足してファンド設立後もリスクマネーの供給が必要な産業領ケーションを調整投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投	域の確認を随時行い、必要に応じて重点分野等のアロ解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 資に重点的に取り組む					
主な投資対象・投資戦略	【グロース枠】 (1,700億円) 1. 情報通信 2. 金融(フィンテック、セキュリティ技術等含む) 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業(介護、保育等を含む) 7. ヘルスケア(ICT ヘルスケア(ハード/ソフト含む)、検査機器等を含む) 8. 健康医療(創薬・医療機器等を含む) 9. 教育(保育/EdTech 等含む) 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業(農業、食品等含む) 13. 新産業(宇宙、量子、ディープテック等含む) 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域	【DT/LSアーリー枠】 〈ディープテック領域〉(150億円) 「差別化された高度な革新的技術により世界に新たな価値を提供する領域」と捉え、産業分野は具体的に特定しない。代表的な技術領域等は以下の通り。 1. 知能化技術(AI等の先端情報技術) 2. ロボティクス(機構設計、知覚認識、運動制御) 3. 宇宙利用技術(地球観測、衛星利用) 4. 量子情報技術(量子計算機、量子アルゴリズム) 5. 人間拡張技術(Human Augmentation、AR/VR) 6. Fintech/分散型情報技術(ブロックチェーン) 7. 新エネルギー/脱炭素技術(クリーンテック) 8. その他、高度な革新的技術領域 〈ライフサイエンス領域〉(150億円) 1. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)に該当する製品の開発 2. 薬機法に該当する製品の開発を支援するサービス又はそのサービス基盤となる技術					
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円						
期間	・ 運営期間: 10年・ 投資期間: 5年 (LP同意の場合に早期終了)・ 運営期間延長: 2年(LP同意の場合)						

(参考) JIC VGF 2号の状況①

1. ファンドの状況

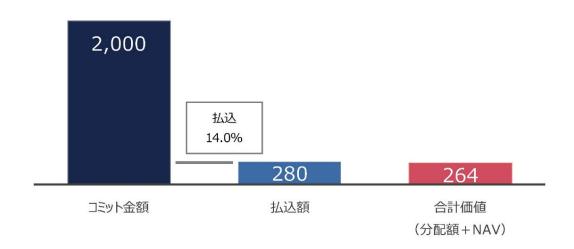
コミット日 2022年12月28日 コミット金額 2,000億円

(単位:億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	1,720.0	280.0	0.0	263.7	▲ 16.3	0.94
2024年3月31日	1,900.0	100.0	0.0	92.9	▲ 7.1	0.93

^{*} NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況(2025年3月末時点)(億円)



(参考) JIC VGF 2号の状況②

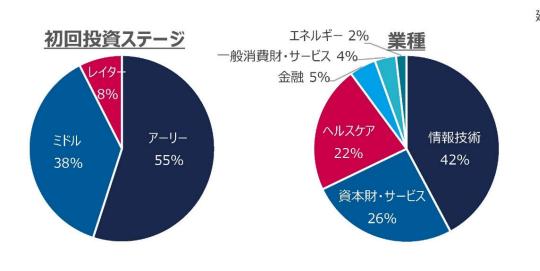
2. 個別投資案件の状況(JIC持分)

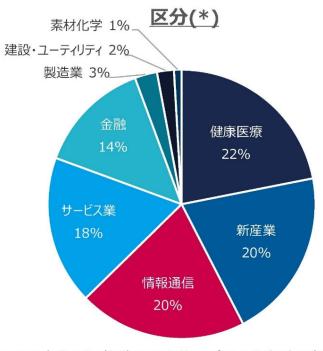
1111	11	150		1
(単·	111	億	ш	1
\ =	11/	TA.	I J	,

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2025年3月31日	40	223.2	0.1	220.0	▲ 3.1	0.99
2024年3月31日	18	63.9	0.1	64.4	0.6	1.01

^{*} NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

<分散の状況>





(注) 初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

(*) 投資先企業が主に活動している産業区分(投資により変革インパクトを生じる主な産業)

(参考) JIC VGI OPF 1号の概要

投資決定公表日	2023年7月31日
ファンド	・ JICVGI オポチュニティファンド 1 号投資事業有限責任組合(OPF1)
無限責任組合員(GP)	• JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社(VGI)
有限責任組合員(LP)	株式会社産業革新投資機構(JIC)VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合(VGF2-OPF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	 ファンドコンセプトは、市場課題対応とファンド収益の両立 アプローチは、顕在化してくる市場課題を捉え、課題解決と投資収益の両立を目指し、市場工コシステムの発展に繋げることで更なるファンド収益の最大化を図る 市場課題を捉えるオポチュニティファンドの特性を活かし、投資戦略を限定せず、新しい領域への投資が必要な場合は柔軟に対応 投資戦略としては、以下のとおり 1.ダイレクト・セカンダリー ✓ スタートアップが十分な成長を遂げるために必要な時間軸を創出し、成長曲線を一段と押し上げる(既存VCや事業会社からの既存株式買取による資本政策の再整理対応) 2.アフターマーケット ✓ 上場済みスタートアップの持続的かつ飛躍的な成長及び機関投資家からの資金流入等の呼び水効果の創出(第三者割当増資や転換社債、新株予約権等による資金調達対応) 3.その他の市場課題に対応するための投資 ✓ JIC承認によりガイドライン追加で対応
JIC投資額 (コミットメント額)	400億円
期間	 運営期間: 10年 投資期間: 5年 (LP同意の場合に早期終了) 運営期間延長: 2年(LP同意の場合)

(参考) JIC VGI OPF 1号の状況①

1. ファンドの状況

コミット日	2023年8月30日	コミット金額	400億円
-------	------------	--------	-------

(単位:億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	248.0	152.0	0.0	89.7	▲ 62.3	0.59
2024年3月31日	264.0	136.0	0.0	134.3	▲ 1.7	0.99

^{*} NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



(参考) JIC VGI OPF 1号の状況②

2. 個別投資案件の状況(JIC持分)

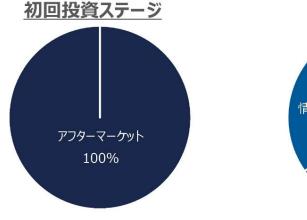
11111		150	1
(単位	1/	45	円)
1 -	1/	TEA.	1/

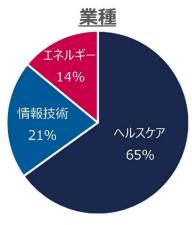
基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2025年3月31日	3	138.6	0.0	77.8	▲ 60.9	0.56
2024年3月31日	2	120.1	0.0	119.1	▲ 1.0	0.99

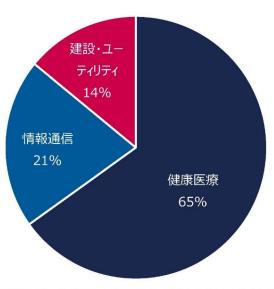
^{*} NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

<分散の状況>









(注) 初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

(*) 投資先企業が主に活動している産業区分(投資により変革インパクトを生じる主な産業)

(参考) バイアウト投資への取り組み方針

3.1 JICの取り組み方針



- ①大型案件に投資する日本フォーカスのバイアウトファンドへのLP出資を開始
- ②JICC:民間ファンドがリードする案件へのマイノリティ出資への取り組み
- ③JICC2号ファンドを本年秋頃組成予定

①大型案件に投資する日本フォーカス のバイアウトファンドへのLP出資

目指すべき姿

- 大型案件候補が増加している中、 買収者の多様性を確保することに より、大型案件の成立がより進ん でいく
- 大型案件が成立していくことにより、ファンドからのEXIT時も含めて大型業界再編につながる例が増加していく
- 投資対象ファンド
- 大型案件(EV1,000億円以上)を手掛ける意思と能力を持つGPが運用する国内にフォーカスするバイアウトファンド (ファンドサイズ2,000億円以上を想定)
- · LP出資額:最大500億円

②民間ファンドがリードする**案**件への マイノリティ出資

目指すべき姿

- 民間ファンドが組合契約上の投資額上限制限で関与できない大型案件に対し、JICCがマイノリティ出資することで、事業会社への支援を可能にする
- ・ 対象はJICCが手掛ける分野(テーマ、事業分野)と重なる案件を想定
 - ▶ テーマ:業界再編,成長投資,事業 再編
- ▶ 事業分野: JICCが注力する9分野
- · 投資対象:普通株/優先株
- 金額:ポートフォリオ分散の観点からJICC分500億円以下を想定
- 例: 大型カーブアウト 中堅企業のロールアップ

③JICC2号ファンドの組成

1号ファンドの投資が進んでおり、2号 ファンドを本年秋頃組成予定

- ✓ メインFund (PEF2)
 - 6,000億円
- √ 大型用Fund (PEFJ2) 2,000億円
- JICCが手掛けるテーマ
- ▶ 業界再編(投資時,保有中,Exit時)
- ▶ 新規産業創出に向けての成長投資
- ▶ 事業再編(民間主導案件)
- 対象事業分野 注力5分野+4分野 業界再編/成長投資/事業再編の必要性 と案件機会の観点から選定
 - ▶ 注力5分野 モビリティ, 半導体/電子部品, 化学, 素材, ヘルスケア
 - ▶ その他4分野
 - IT, ものづくり, 輸送機器,インフラ (社会/通信/エネルギー関連等)
- ・ 事業会社や民間ファンドとの共同投資を積極的に活用
- ・ JICCの投資額規模の想定
- ▶ JICCリード: 1,000億円以下
- ▶ 民間リード:500億円以下
- ▶ 上記を超える投資はPEFJ2を利用

(参考)JIC PEF 1号の概要

投資決定公表日	2020年9月9日						
ファンド	• JIC PEファンド1 号投資事業有限責任組合(PEF1)						
無限責任組合員(GP)	JICキャピタル株式会社(JICキャピタル)						
有限責任組合員(LP)	株式会社産業革新投資機構(JIC) PEF1 役職員投資事業有限責任組合(PEF1 役職員組合)						
主な投資対象・投資戦略	 国内投資・イノベーションの好循環創出や国内産業の国際競争力強化、業界の再編など、社会的にインパクトのある投資を目指す 投資基準に基づき「社会的インパクト」「必要性・価値提供」「成長性・収益性」の観点から投資を検討 投資テーマ・投資対象 (ハイアウト投資 国内外企業の再編・統合を通じて、産業構造の改革及び国際競争力強化を目指す ②グロース投資 国内外の高成長企業への出資により、日本発グローバルリーダーの創出及び国際競争力強化を目指す ③次世代社会基盤投資 リスクマネーが不足する通信や再生エネルギー等の新たな社会基盤の構築等を企図した投資を行う 						
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円(別途JICとの共同投資ファンド9,000億円)						
期間	 運営期間:10年 投資期間:5年(LP同意の場合には短縮可) 運営期間延長:1年×2回まで(LP同意の場合) 						

(参考) JIC PEF 1号の状況①

1. ファンドの状況

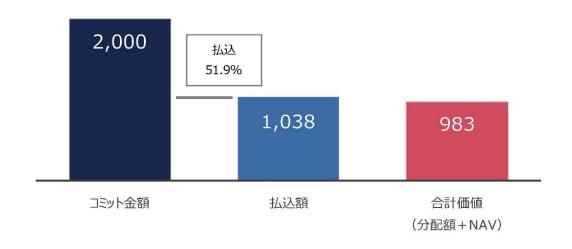
コミット日 2020年11月16日 コミット金額 2,000億円

(単位:億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	962.1	1,037.9	0.0	983.5	▲ 54.4	0.95
2024年3月31日	1,369.1	630.9	0.0	553.1	▲ 77.8	0.88

^{* 2025}年3月31日時点のNAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



(参考) JIC PEF J1号の状況②

1. ファンドの状況

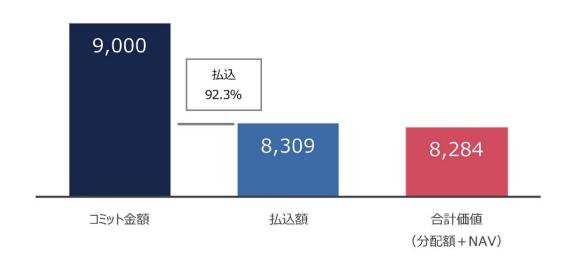
コミット日 2022年5月10日 コミット金額 9,000億円

(単位:億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	691.5	8,308.5	0.0	8,284.2	▲ 24.3	1.00
2024年3月31日	3,862.9	5,137.1	0.0	5,102.8	▲ 34.4	0.99

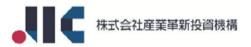
^{* 2025}年3月31日時点のNAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



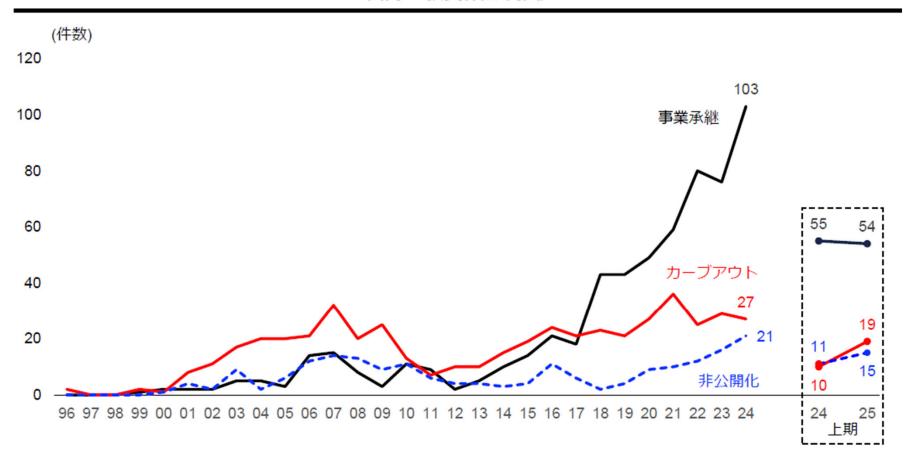
(参考) 国内PE投資件数の推移

投資テーマ別の国内PE投資件数



- ・企業のオーナー経営者の高齢化・後継者難を踏まえた事業承継ニーズの受け皿として、バイアウトファンドが買い手となるディールは引き続き増加傾向。
- ノンコア事業に関わる子会社や事業部門をバイアウトファンドが買うカーブアウトディールは横ばい。
- 非公開化ディールの増加傾向の背景には、コーポレートガバナンスの強化、東証を通じた企業の資本 効率改善圧力、企業買収における行動指針の導入、アクティビスト活動の活発化など。

国内PE投資件数の推移



(C) JIC. All Rights Reserved.

出典: レコフデータのレコフM&Aデータベースを基にJIC作成

(参考) 国債の利回り推移

